

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	405	437	106	116	494
経常損益(百万円)	9	3	3	2	25
四半期(当期)純損益(百万円)	6	7	1	2	23
純資産額(百万円)	-	-	278	362	263
総資産額(百万円)	-	-	372	440	364
1株当たり純資産額(円)	-	-	123.15	107.08	116.31
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	3.03	2.51	0.67	0.77	10.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.8	82.3	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13	16	-	-	10
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12	4	-	-	12
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25	92	-	-	26
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	26	108	28
従業員数(人)	-	-	71	68	71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	68	(15)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	13	(9)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
飲料事業(千円)	37,273	-
珍味事業(千円)	61,952	-
報告セグメント計(千円)	98,926	-
その他(千円)	9,200	-
合計(千円)	108,126	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
飲料事業(千円)	40,599	-
珍味事業(千円)	65,074	-
報告セグメント計(千円)	105,673	-
その他(千円)	10,960	-
合計(千円)	116,634	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分株	24,188	22.8	25,877	22.2
株菱食	11,511	10.9	11,876	10.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 飲料事業の性質上、夏季を中心とした期間が飲料の需要期にあたるため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループの状況は、主力の麦茶が堅調に推移したほか、ピーフジャーキーが引き続き好調を維持、新商品の「ごぼう茶」も好調な立ち上がりを見せました。

損益面では、販売促進費の増加や、ピーフジャーキーを生産する中国の人件費高騰などのマイナス要因があったものの、事業再建に伴う経費や支払利息等の削減効果、生産面における合理化、更に純輸入企業である当社には円高もプラスに作用し、第2四半期連結会計期間の営業及び経常損益の黒字転換以後、順調に利益額を増加いたしました。

以上より、当第3四半期の連結業績は、売上高116百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益2百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期は経常損失3百万円）、四半期純利益2百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

烏龍茶、杜仲茶など既存の健康茶は不振が続いたものの、主力商品である麦茶はほぼ前年同期並みの売上水準を維持したほか、夏季より販売を開始した新商品の「ごぼう茶」が、一部報道による小規模なブームを受け順調に取扱い先を開拓し若干の増収となり、当第3四半期連結会計期間は売上高40百万円、営業利益8百万円となりました。

珍味事業

ピーフジャーキーは、引き続き相手先ブランドによる供給（OEM）が好調に伸長したほか、駄菓子扱い商品の伸長や、100円ショップへの納入もあり増収が続いております。損益面では、生産する中国の人件費高騰がマイナスに作用したものの、生産量の増加効果や生産合理化の推進、円高もプラス要因となり、当第3四半期連結会計期間は売上高65百万円、営業利益10百万円となりました。

その他

業務用商品である乾燥野菜、ナルト及びだしもとの減収が続いたほか、12月より生産開始したOEM珈琲飲料の生産準備や投資が損益に対しマイナスに作用し、当第3四半期連結会計期間は売上高10百万円、営業損失0百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は440百万円（前連結会計年度末は364百万円）、負債は78百万円（前連結会計年度末は101百万円）となりました。純資産は平成22年6月30日付で株式会社神戸物産及び高嶋順氏から第三者割当増資の払込みを受けたこと等により前連結会計年度末から99百万円増加し362百万円（前連結会計年度末は263百万円）となり、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は72.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より11百万円増加し、108百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは23百万円の獲得(前年同四半期は2百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の使用(前年同四半期は19百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の使用(前年同四半期は18百万円の使用)となりました。これはリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,024千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の完済、本社機能の移転に伴う賃借料等の削減を行ってまいりました。

当連結会計年度においても、引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めているほか、平成22年6月30日付で株式会社神戸物産及び高島順氏から第三者割当増資の払込みを受けて資本状況が大幅に改善し、更に平成22年8月25日付で株式会社神戸物産と業務提携を締結し、商品の安定的な販路確保や商品開発力の向上、生産稼働率の安定が図れることに伴う損益改善が見込まれております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	3,390,000	3,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	3,390	-	462,750	-	328,450

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,385,000	3,385	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000	-	-
総株主の議決権	-	3,385	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	110	97	107	93	93	99	88	90	86
最低(円)	93	85	80	86	85	87	76	72	82

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,756	28,339
受取手形及び売掛金	97,865	70,291
商品及び製品	22,940	30,063
原材料及び貯蔵品	25,167	27,943
その他	1,220	2,673
貸倒引当金	252	236
流動資産合計	255,697	159,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 67,671	1 72,957
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,769	1 7,794
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	1 3,208	1 4,278
その他(純額)	1 2,321	1 2,808
有形固定資産合計	137,752	135,620
無形固定資産		
リース資産	11,614	15,485
その他	14,367	15,738
無形固定資産合計	25,982	31,224
投資その他の資産		
投資有価証券	14,463	31,780
その他	7,084	6,844
投資その他の資産合計	21,548	38,625
固定資産合計	185,282	205,469
資産合計	440,980	364,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,507	40,230
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	1,233	1,623
賞与引当金	330	1,260
未払金	17,813	30,073
その他	6,607	3,565
流動負債合計	68,408	83,670
固定負債		
リース債務	8,646	13,834
繰延税金負債	1,125	3,795
固定負債合計	9,772	17,629

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	78,180	101,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,750	413,250
資本剰余金	328,450	278,950
利益剰余金	412,326	419,907
自己株式	782	782
株主資本合計	378,090	271,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,639	5,529
為替換算調整勘定	16,930	13,795
評価・換算差額等合計	15,290	8,265
純資産合計	362,799	263,243
負債純資産合計	440,980	364,544

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	405,261	437,018 ₁
売上原価	242,000	251,531
売上総利益	163,261	185,486
販売費及び一般管理費	175,361 ₂	182,385 ₂
営業利益又は営業損失()	12,100	3,101
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	776	484
為替差益	395	721
雑収入	2,058	1,483
営業外収益合計	3,257	2,724
営業外費用		
支払利息	235	-
株式交付費	-	1,428
雑損失	353	506
営業外費用合計	589	1,935
経常利益又は経常損失()	9,432	3,890
特別利益		
投資有価証券売却益	6,771	5,348
特別利益合計	6,771	5,348
特別損失		
前期損益修正損	411	-
事業整理損	3,369 ₃	-
その他	-	40
特別損失合計	3,780	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,442	9,199
法人税、住民税及び事業税	435	1,618
法人税等合計	435	1,618
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,581
四半期純利益又は四半期純損失()	6,877	7,581

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	106,050	¹ 116,634
売上原価	66,046	66,525
売上総利益	40,003	50,109
販売費及び一般管理費	² 45,182	² 47,813
営業利益又は営業損失()	5,178	2,296
営業外収益		
受取利息	9	21
受取配当金	378	143
為替差益	370	-
雑収入	547	581
営業外収益合計	1,305	746
営業外費用		
支払利息	22	-
為替差損	-	325
雑損失	37	50
営業外費用合計	60	375
経常利益又は経常損失()	3,932	2,666
特別利益		
投資有価証券売却益	6,604	28
その他	-	-
特別利益合計	6,604	28
特別損失		
前期損益修正損	411	-
事業整理損	³ 586	-
特別損失合計	997	-
税金等調整前四半期純利益	1,674	2,695
法人税、住民税及び事業税	145	83
法人税等合計	145	83
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,611
四半期純利益	1,529	2,611

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,442	9,199
減価償却費	14,065	13,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	20
賞与引当金の増減額(は減少)	-	930
受取利息及び受取配当金	803	519
支払利息	235	-
株式交付費	-	1,428
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	6,771	5,348
事業整理損失	66	-
売上債権の増減額(は増加)	6,342	28,489
たな卸資産の増減額(は増加)	10,967	8,874
仕入債務の増減額(は減少)	37,264	3,788
未払消費税等の増減額(は減少)	4,307	682
その他	22,993	9,550
小計	14,103	15,333
利息及び配当金の受取額	803	519
利息の支払額	236	-
法人税等の支払額	0	1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,537	16,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,042	-
投資有価証券の取得による支出	5	4
有形固定資産の取得による支出	34,477	11,670
投資有価証券の売却による収入	19,863	16,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,576	4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	-
株式の発行による収入	-	97,571
リース債務の返済による支出	5,188	5,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,188	92,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,329	80,417
現金及び現金同等物の期首残高	78,049	28,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,719	108,756

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。	
当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の完済、本社機能の移転に伴う賃借料等の削減を行ってまいりました。	
当連結会計年度においても、引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めているほか、平成22年6月30日付で株式会社神戸物産及び高島順氏から第三者割当増資の払込みを受けて資本状況が大幅に改善し、更に平成22年8月25日付で株式会社神戸物産と業務提携を締結し、商品の安定的な販路確保や商品開発力の向上、生産稼働率の安定が図れることに伴う損益改善が見込まれております。	
しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。	
なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。	

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ30千円減少し、税金等調整前四半期純利益は70千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法および棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 232,186千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 224,929千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。	1 当社グループの売上高は、飲料事業の比重が高いため、夏季に多く計上されるという季節的変動があります。 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。
販売促進費 79,538千円	販売促進費 83,629千円
役員報酬 8,860	役員報酬 8,360
給料手当 29,853	給料手当 30,408
運賃 16,001	運賃 16,837
3 事業整理損 事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。	1 当社グループの売上高は、飲料事業の比重が高いため、夏季に多く計上されるという季節的変動があります。 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。
販売促進費 17,036千円	販売促進費 18,181千円
役員報酬 2,886	役員報酬 2,836
給料手当 9,822	給料手当 10,105
運賃 3,772	運賃 4,414
3 事業整理損 事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 26,719	現金及び預金勘定 108,756
預入期間が3か月を超える定期 預金 -	預入期間が3か月を超える定期 預金 -
現金及び現金同等物 26,719	現金及び現金同等物 108,756

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,390,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,779株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月30日付で、株式会社神戸物産及び高島順氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が49,500千円、資本準備金が49,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が462,750千円、資本準備金が328,450千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高	105,584	25,402	130,987	(24,937)	106,050
営業損益	5,064	1,263	6,327	(11,506)	5,178

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高	404,796	71,886	476,682	(71,421)	405,261
営業損益	26,983	208	27,192	(39,292)	12,100

(注) 国又は地域の区分の方法
 国別に区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	222,916	188,619	411,535	25,482	437,018	-	437,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	222,916	188,619	411,535	25,482	437,018	-	437,018
セグメント利益	23,912	29,073	52,986	1,232	54,219	51,117	3,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額51,117千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用51,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,599	65,074	105,673	10,960	116,634	-	116,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	40,599	65,074	105,673	10,960	116,634	-	116,634
セグメント利益 又は損失()	8,153	10,550	18,704	560	18,144	15,848	2,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額15,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用15,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 107.08円	1株当たり純資産額 116.31円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額 3.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	6,877	7,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	6,877	7,581
期中平均株式数(株)	2,263,221	3,020,039

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,529	2,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,529	2,611
期中平均株式数(株)	2,263,221	3,388,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失および四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。